

本県の人口の動向等について

令和6年2月13日
岩手県人口問題対策本部

1 令和6年度当初予算における自然減・社会減対策 (予算公表資料抜粋)

1 自然減・社会減対策

R5 : 217億円

→ R6 : 221億円 (うち新規分4億円)

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化
令和6年度は、人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を展開



少子化対策の強化の3つの柱 (+1)

- 1 有配偶率の向上 (結婚支援)
- 2 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)
- 3 女性の社会減対策

社会減対策の強化の3つの柱 (+1)

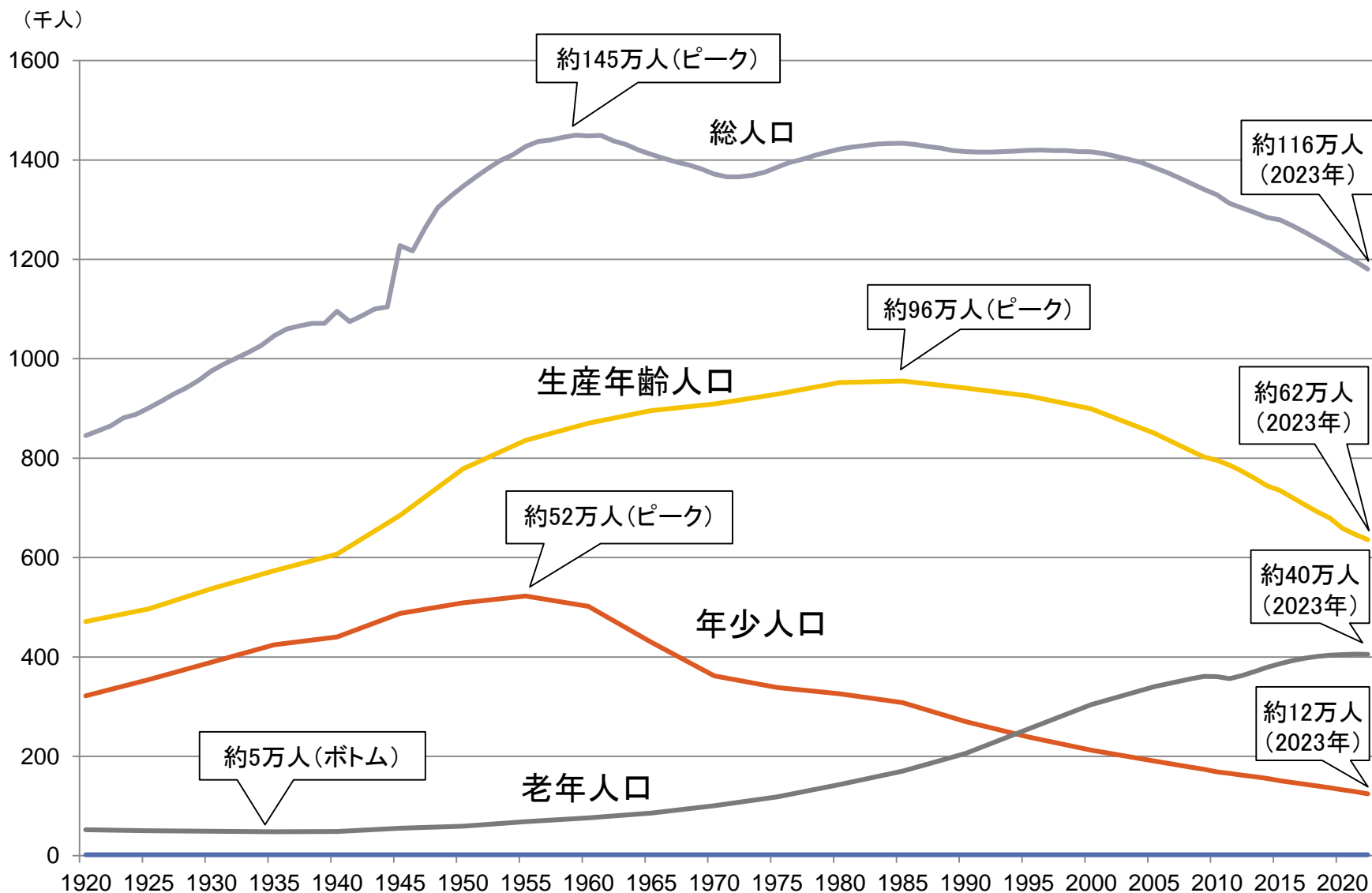
- 1 いわてとのつながりの維持・強化 (県内定着、U・Iターン)
- 2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上
- 3 ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

<少子化・社会減対策のプラスワン>

市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

2 岩手県の人口の推移

- 本県の人口は、1960年代に第1、1980年代に第2のピークがあり、近年は減少傾向

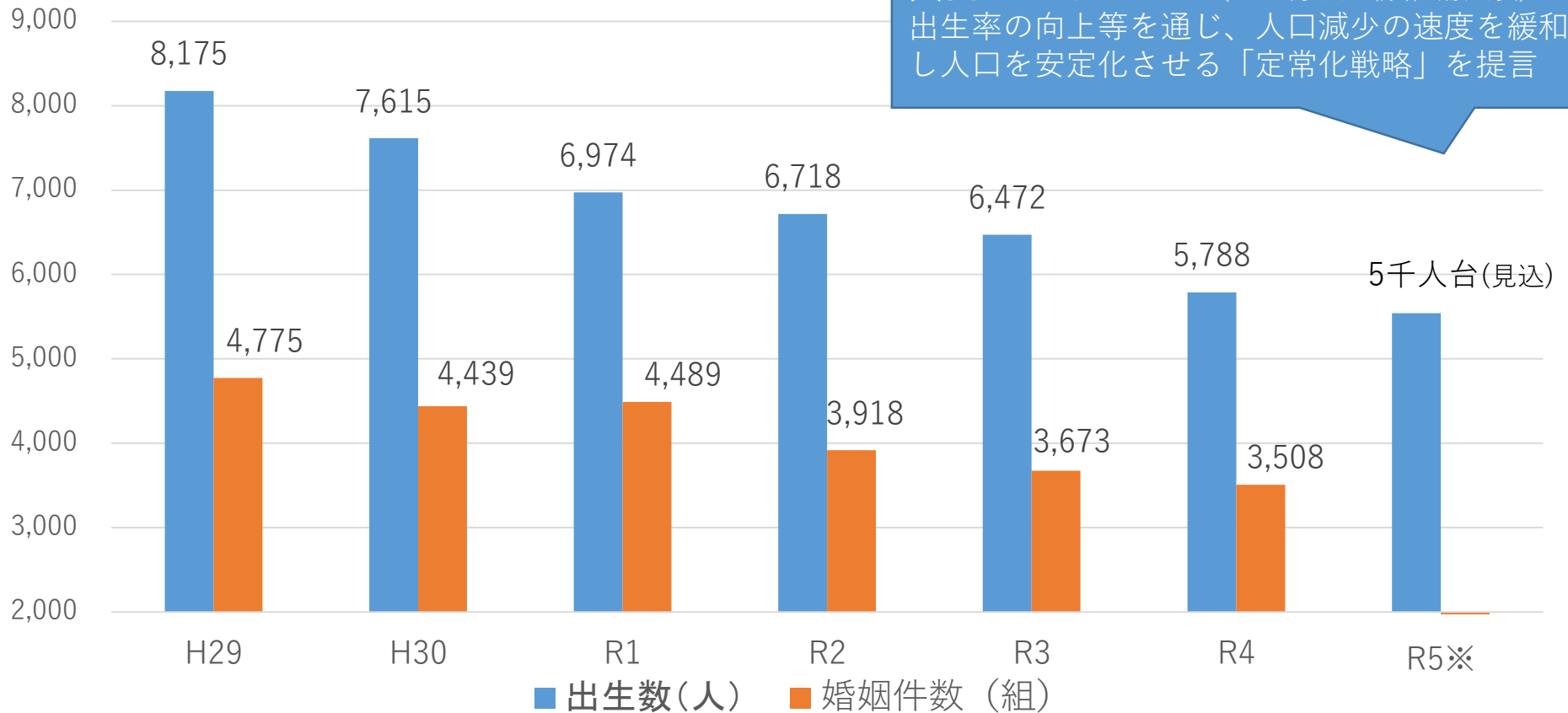


3-1 自然増減の推移（近年の出生数等の推移）

- 出生数、婚姻件数ともに減少傾向であり、特に婚姻件数がR2に急減

近年の出生数と婚姻件数

人口ビジョン2100（R6.1月 人口戦略会議公表）
出生率の向上等を通じ、人口減少の速度を緩和し人口を安定化させる「定常化戦略」を提言



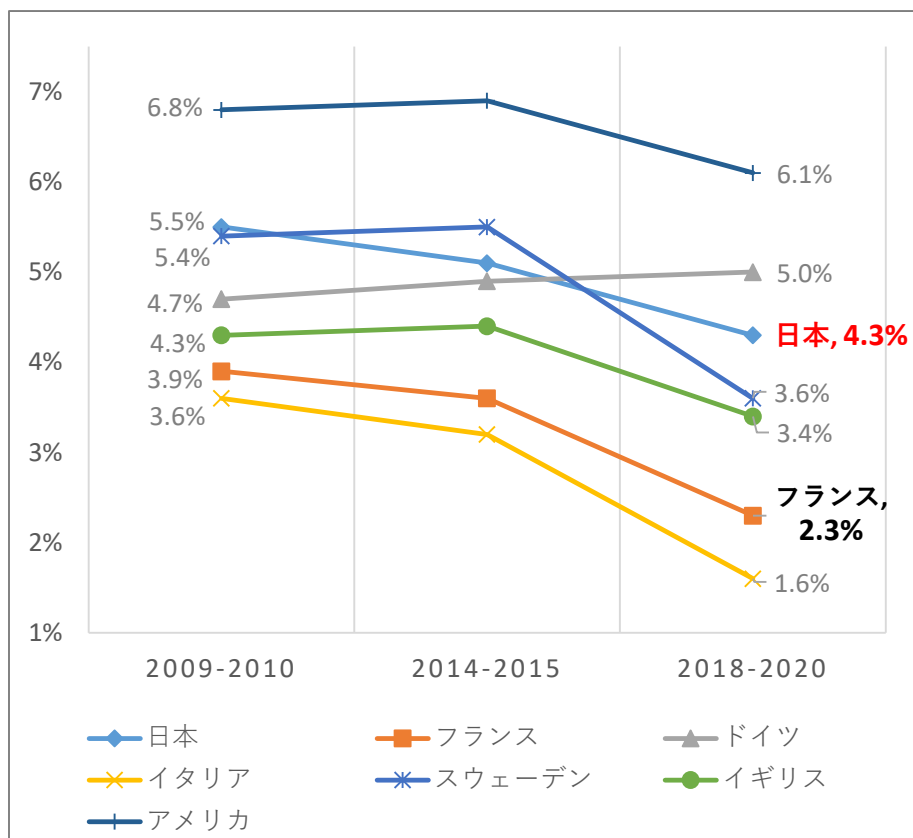
出典：厚生労働省人口動態統計（毎年1～12月）

※人口動態統計は翌年6月頃公表のため、R5は岩手県毎月人口推計月報（1～12月）から出生数を見込

3-2 婚姻率及び出生に占める嫡出でない子の割合の国際比較

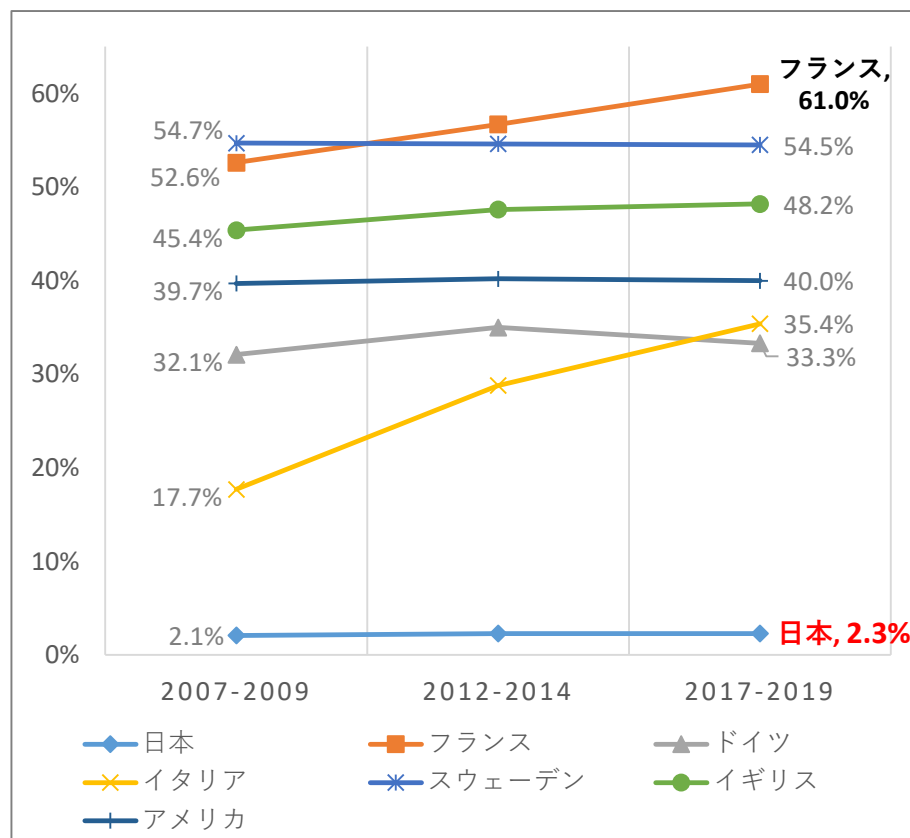
- ・日本と同様、欧米諸国のほとんどは婚姻率が低下傾向にあるが、欧米諸国では事実婚が多いため、出生に占める婚外子の割合が高くなっている。
- ・一方、日本における婚外子の割合は2%台から変化がなく、婚姻率の減少が出生率の減少に与える影響が大きくなっている。

婚姻率の国際比較（人口千人対）



出典：総務省統計局「世界の統計」及び厚生労働省「婚姻に関する統計の概況」

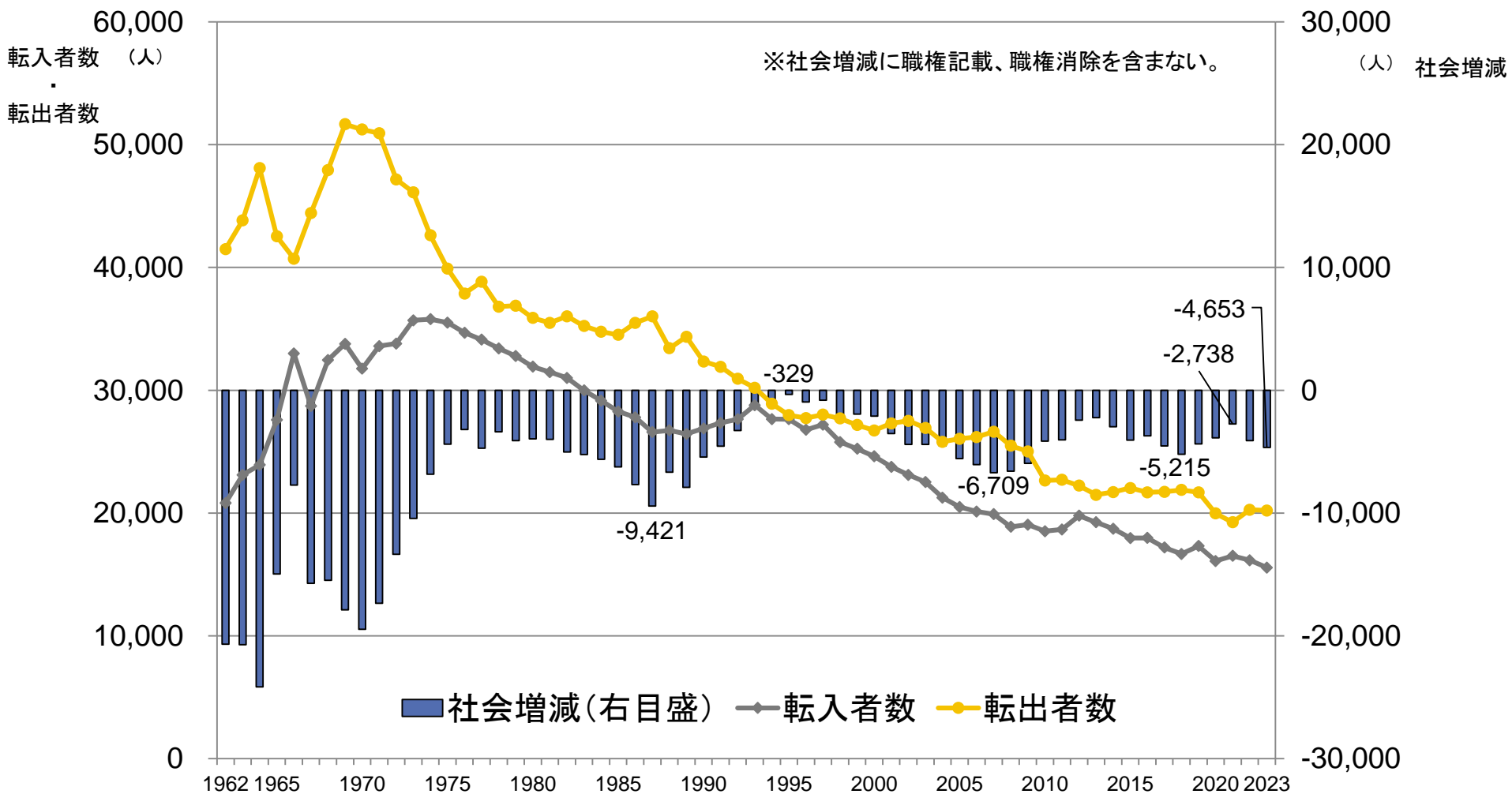
出生に占める嫡出でない子の割合の国際比較



出典：厚生労働省「出生に関する統計の概況」及び「婚姻に関する統計の概況」

4 社会増減の推移

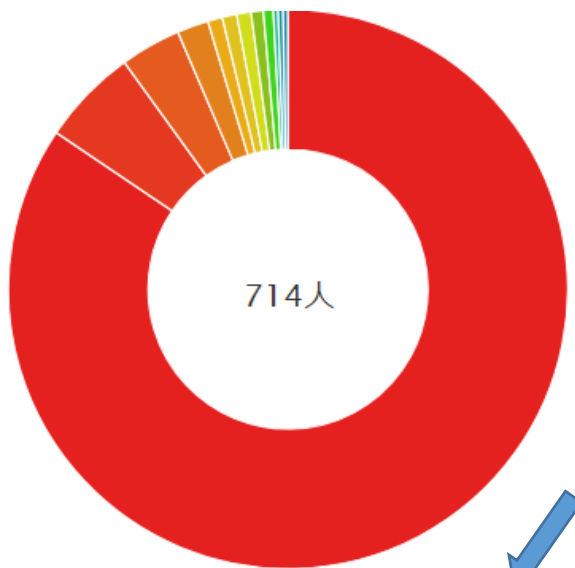
- ・ 本県の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- ・ 近年は、2018年の▲5,215人から2021年の▲2,738人まで、減少幅が縮小した時期があったが、2023年は▲4,653人であり、社会減に歯止めがかかっていない。



4-1 社会増減の推移（近年の特徴）

- ・ R1 (2019)は、企業誘致の効果により、三重県からの転入者が急増
- ・ R3 (2021)は、企業誘致の効果が残るほか、コロナ禍により転出者が減少
- ・ R5 (2023)は、転入者が減少し、転出者は横ばい

2019(R1)の本県への転入超過数
(RESAS-地域経済分析システムより)



- 1位 三重県 603人 (84.45%)
- 2位 石川県 40人 (5.60%)
- 3位 富山県 25人 (3.50%)
- 4位 秋田県 13人 (1.82%)
- 5位 その他の県 6人 (0.84%)
- 5位 滋賀県 6人 (0.84%)
- 5位 山梨県 6人 (0.84%)
- 8位 岐阜県 5人 (0.70%)
- 9位 岡山県 4人 (0.56%)
- 10位 大分県 2人 (0.28%)

近年の社会増減の特徴(矢印は対前年)

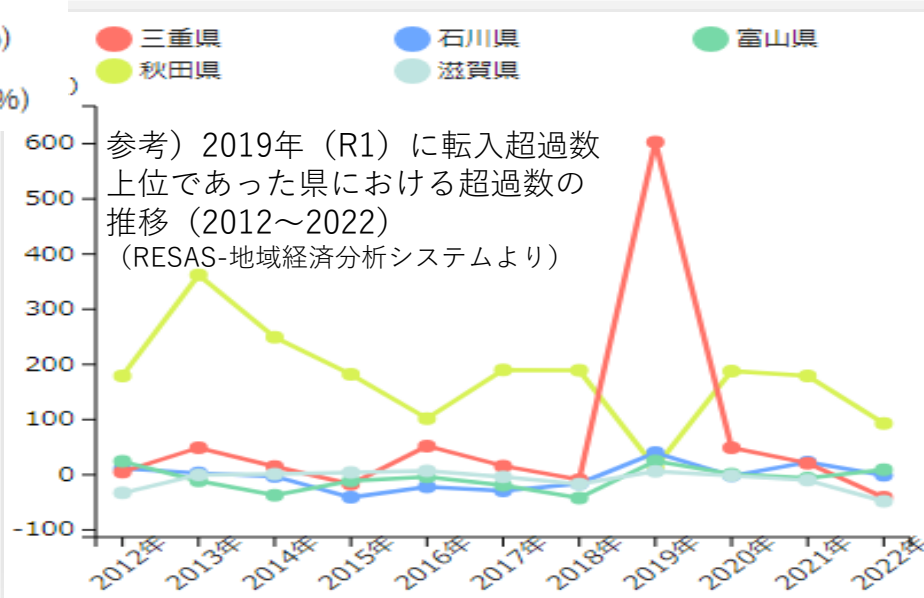
R1 : 転入者 ↑ 転出者 →
(17,318人) (21,688人)

R3 : 転入者 ↗ 転出者 ↘
(16,510人) (19,248人)

R5 : 転入者 ↘ 転出者 →
(15,555人) (20,208人)

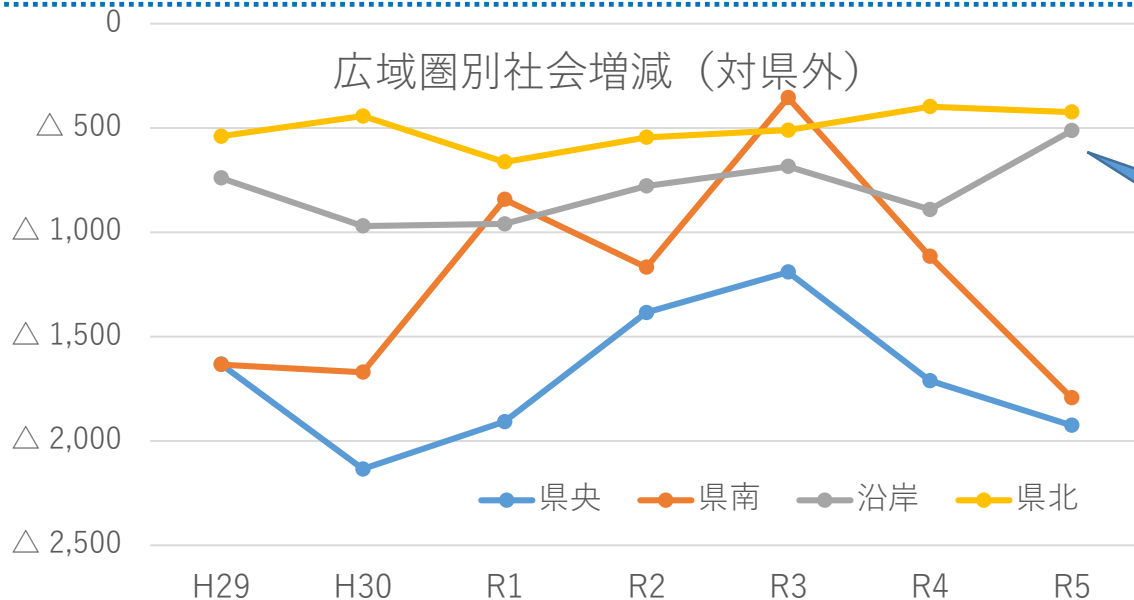
2021(R3)の
転入超過数

- 1位 秋田県 179人 (36.31%)
- 2位 青森県 148人 (30.02%)
- 3位 福島県 43人 (8.72%)
- 4位 愛媛県 23人 (4.67%)
- 4位 石川県 23人 (4.67%)
- 6位 三重県 21人 (4.26%)

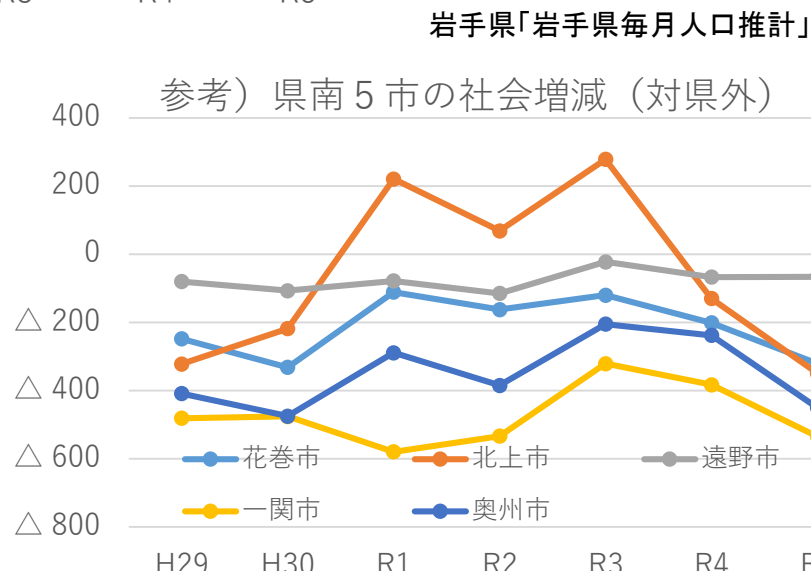
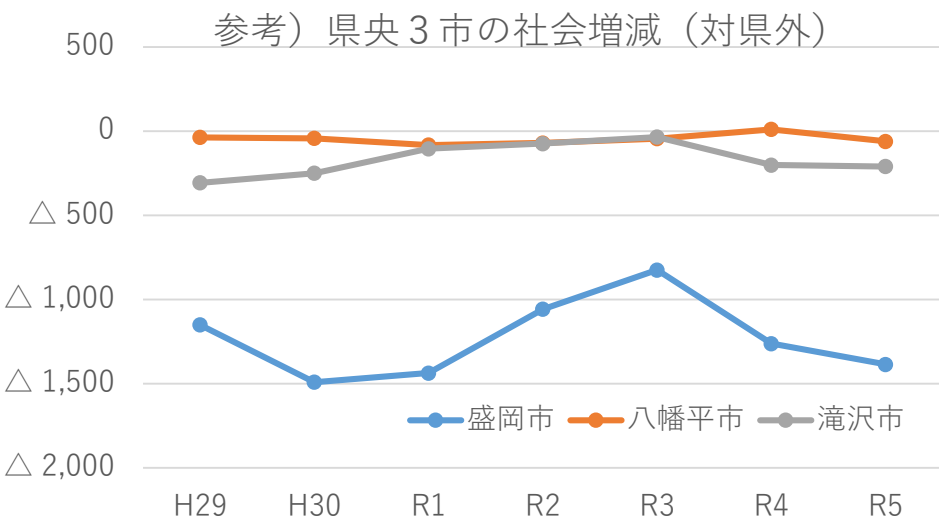


4-2 広域圏別の社会増減の状況（H29～R5）

- 本県全体の社会増減は、県央、県南の2広域圏の影響が大きい。
- 県南広域圏の社会増減は、年による変動が大きい。



外国人の増加により社会減が縮小している地域もあり



参考) 令和6年度当初予算における自然減・社会減対策 (予算公表資料抜粋)

少子化対策の強化の3つの柱

1. 有配偶率の向上 (結婚支援)

主な事業

- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費 55百万円** [保健福祉部]
i-サポのマッチングシステムへの「自宅閲覧」「性格診断」「趣味検索」等の機能の追加や、成婚数増に向け交際に発展したカップルに対してお食事券を配付するなど、結婚を希望する県民への支援体制を強化
- 拡** ○ **いわてで家族になろうよ未来応援事業費 118百万円** [保健福祉部]
新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助(補助率:2/3、補助対象:市町村)を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給(補助率:定額、補助対象:市町村)を新たに実施
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助(補助率:1/2・2/3、補助対象:市町村)するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拡** ○ **ライフデザイン形成支援事業費 8百万円** [保健福祉部]
高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するため、セミナーの実施や妊娠・不妊の啓発冊子「MY LIFE PLAN」を結婚から仕事まで各ライフステージに対応した内容に改訂

2. 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)

主な事業

- 拡** ○ **周産期医療対策費 337百万円** [保健福祉部]
周産期母子医療センターの運営支援(補助率:2/3、補助対象:周産期母子医療センター)や周産期医療施設設備整備(補助率:2/3、補助対象:総合周産期母子医療センター)を実施するほか、妊婦に携わる各機関が情報を共有・連携するための周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と電子カルテとの連携環境を新たに構築
- **保育対策総合支援事業費 257百万円** [保健福祉部]
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に要する経費を補助(補助率:1/4・7/8・10/10、補助対象:市町村・認可外保育施設)するとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:岩手県社会福祉協議会)
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助(補助率:1/2・2/3、補助対象:市町村)するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施

(続き) 少子化対策の強化の3つの柱

2. 有配偶出生率の向上(妊娠・出産・子育て支援)

主な事業

○ **出産・子育て応援事業費 168百万円** [保健福祉部]

市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援(妊娠時・出産時各5万円相当)に要する経費を補助(補助率:1/6・1/4、補助対象:市町村)

○ **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 632百万円** [保健福祉部]

第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備(補助率:1/2、補助対象:市町村)

○ **いわて子育て応援在宅育児支援金 130百万円** [保健福祉部]

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備(補助率:1/2、補助対象:市町村)

○ **施設型給付費等負担金・施設等利用費負担金 7,250百万円** [保健福祉部]

市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担

○ **施設型給付費等補助 647百万円** [保健福祉部]

市町村が行う施設型給付費(地方単独分)の支給に要する経費を補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)

拡 ○ **地域子ども・子育て支援事業交付金 1,950百万円** [保健福祉部]

市町村が行う放課後児童クラブの運営や一時預かり事業等の実施に要する経費に対して助成(補助率:1/6・1/3、補助対象:市町村)。助成対象として利用者支援事業にこども家庭センター型が追加されるほか、要支援児童や特定妊婦等に対する子育て世帯訪問支援事業等を新たに追加

○ **児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助) 98百万円** [保健福祉部]

児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費を補助(補助率:1/6・3/10・1/3、補助対象:市町村)

○ **子ども、妊産婦医療助成費 513百万円** [保健福祉部]

子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減(補助率:1/2、補助対象:市町村)

○ **ひとり親家庭医療助成費 227百万円** [保健福祉部]

ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減(補助率:1/2、補助対象:市町村)

(続き) 少子化対策の強化の3つの柱

3. 女性の社会減対策

主な事業

- 拡** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
新たに子育てしやすい環境を整備するための取組を対象に追加し、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた事業者の取組を補助
(補助率：定額、補助対象：県内中小企業者等)
- 拡** ○ **未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 25百万円** [商工労働観光部]
県内就職を促進するため、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成とものづくり産業につながる進路選択支援の取組を実施
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 206百万円** [商工労働観光部]
東京圏からのU・Iターンを促進するため、若者等に対し移住支援金等を支給
(●移住支援金 補助率：3/4、補助対象：市町村 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- 新** ○ **いわてアパレル若者女性活躍推進事業費 10百万円** [商工労働観光部]
縫製業の魅力と可能性、アパレル産業の未来を発信するイベントを開催
- 拡** ○ **幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 9百万円** [農林水産部]
女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組等のほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催
- 新** ○ **いわて家事・育児シェア普及推進事業費 3百万円** [環境生活部]
家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施
- 新** ○ **いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 16百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得やデジタル業界での就労に向けた支援を実施

社会減対策の強化の3つの柱

1. いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）

主な事業

- 拡** ○ **いわて移住・定住促進事業費 35百万円** [商工労働観光部]
本県への移住者拡大のため、相談窓口の設置やイベントを開催するほか、確実な移住につなげるため、新たに移住希望者を定期的・継続的に支援する連続講座を開催
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 206百万円** [商工労働観光部]
東京圏からのU・Iターンを促進するため、若者等に対し移住支援金等を支給
(●移住支援金 補助率：3/4、補助対象：市町村 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- 拡** ○ **いわてとつながろう働く魅力発信事業費 19百万円** [商工労働観光部]
将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、岩手で働く魅力・価値を発信する大学生向け就活応援メディアの対象を高校生に拡充
- 新** ○ **短期滞在型人材確保推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、県外大学生等に対し、就業先から賃金が支給されるお試し就業・お試し居住体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進
- **いわてニューファーマー支援事業費 516百万円** [農林水産部]
就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援
- 拡** ○ **いわてで就農応援事業費 8百万円** [農林水産部]
新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催するほか、農林水産物の販路拡大に向け、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会等を開催
- 新** ○ **いわて移住・雇用就農促進事業費 5百万円** [農林水産部]
農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援
- 新** ○ **若者・地域応援住宅支援事業費 3百万円** [県土整備部]
若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供

(続き) 社会減対策の強化の3つの柱

2. 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

主な事業

- 拡** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
新たに子育てしやすい環境を整備するための取組を対象に追加し、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた事業者の取組を補助
(補助率：定額、補助対象：県内中小企業等)
- 新** ○ **乗合バス運転士確保対策費補助 17百万円** [ふるさと振興部]
運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等を防ぐため、バス事業者が行う運転士の確保、育成、職場環境の整備等に要する経費を補助
(補助率：1/3、補助対象：乗合バス事業者)
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **デジタルリスティング推進事業費 9百万円** [商工労働観光部]
労働者向けにデジタルリスティングプログラムを実施し、デジタル人材等を育成するほか、企業の経営課題を解決するため、新たに経営者向けセミナーを開催
- **中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助 100百万円** [商工労働観光部]
経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助 (補助率：定額、補助対象：県内中小企業者等)
- **起業・スタートアップ推進事業費 20百万円** [商工労働観光部]
「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じた地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援
- 新** ○ **いわて事業承継促進資金保証料補給補助 9百万円** [商工労働観光部]
中小事業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

(続き) 社会減対策の強化の3つの柱

3. ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

主な事業

- **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円** [文化スポーツ部]
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
- **いわての文化国際交流推進事業費 6百万円** [文化スポーツ部]
本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施
- **関係人口創出・拡大事業費 11百万円** [ふるさと振興部]
首都圏在住者等に対し、県公式facebookページ「いわてのわ」による二地域居住等に係る情報発信や、複業マッチング（遠恋複業課）、ワーケーションお試しツアー等を通じ、継続的に様々な形で地域と関わる「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施
- **いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 16百万円** [ふるさと振興部]
地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に地域振興に従事してもらうとともに地域への定住・定着を図る取組を実施
- 新** ○ **今こそ買うなら岩手のもの E C 交易展開事業費 12百万円** [商工労働観光部]
大手 E C サイトを活用した県産品等の W E B 百貨店（仮称）を設置・展開し、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進
- **もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 6百万円** [盛岡広域振興局]
外国人観光客のニーズにも対応した地域資源を活用した旅行商品の造成を実施
- 新** ○ **世界が気づいた岩手の魅力発信事業費 17百万円** [商工労働観光部]
旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進するとともに、県産品の販路拡大と連携した米国に対するプロモーションを展開
- 拡** ○ **いわての魅力まるごと発信強化事業費 16百万円** [商工労働観光部]
三陸沿岸地域への誘客促進を図るため、新たに民間企業と連携したキャラクターを活用した取組を実施
- 新** ○ **世界が訪れたい東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費 15百万円** [商工労働観光部]
東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開
- 新** ○ **クルーズ船誘致プロモーション事業費 9百万円** [県土整備部]
クルーズ船のさらなる寄港拡大を図るため、港湾ごとにターゲットを絞ったポートセールスを実施
- 新** ○ **インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 30百万円** [商工労働観光部]
海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

自然減・社会減対策のプラスワン

市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

(北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト、三陸防災復興ゾーンプロジェクト、活力ある小集落実現プロジェクトと一体的に展開)

主な事業

- 拡** ○ **地域経営推進費 470百万円** [ふるさと振興部]
広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援
- 新** ○ **市町村行財政事務調査費（市町村間連携支援事業費） 1百万円** [ふるさと振興部]
市町村間での広域連携を促進するため、連携の必要性、関連する法制度、具体的手法や取組事例等の理解促進を目的とした講演会や勉強会を実施
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拡** ○ **いわての魅力まるごと発信強化事業費 16百万円** [商工労働観光部]
三陸沿岸地域への誘客促進を図るため、新たに民間企業と連携したキャラクターを活用した取組を実施
- 拡** ○ **活力ある小集落支援推進事業費 3百万円** [ふるさと振興部]
市町村や民間企業と連携した、住民サービスを担うワンストップ拠点の立ち上げを支援することで、将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けた取組を実施
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

※ 参考（岩手県立病院等事業会計への繰出金）

地域医療を守り、広大な県土に医療を提供するため、令和6年度においても、**一般会計から220億円余**を県立病院等事業会計へ繰出し

令和6年度における広域振興局の人口減少対策に係る主な取組

推進体制

広域振興局を拠点として、市町村ごとの重点的な人口減少対策に係る支援策を検討・実施するため、地域振興室及び各広域振興局経営企画部に「特命課長（市町村人口減少対策支援）」を設置
※市町村課の「特命課長（自治体連携）」と相互連携し、小規模自治体における行政機能の安定的な維持・確保に向けた取組と一体的に推進

広域振興局と市町村との連携の推進

- **地域経営推進費 470百万円**〔ふるさと振興部〕
市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援

人口減少対策に呼応した取組

- **盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業 2百万円**〔盛岡広域振興局〕
圏域への転入者と地元とのネットワーク形成を促進する取組を実施
- **県南地域移住定住・定着促進事業費 3百万円**〔県南広域振興局〕
移住セミナーや移住者等を対象とした交流会を開催
- **関係人口・つながり強化事業費 2百万円**〔県南広域振興局〕
- **いわて三陸地域連携移住定住促進事業費 3百万円**〔沿岸広域振興局〕
市町村と連携した移住・定住の促進に向けた情報発信等を実施
- **働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 5百万円**〔県北広域振興局〕
安心して子育てできる取組や地元就職、移住定住に向けた取組の推進

